

★ジャクソン主義者の反乱・米国のポピュリズムとリベラル秩序

米外交誌「フォーリン・アフェアーズ」(1月20日電子版)は、Walter Russel Mead (バード大教授、ハドソン研究所)による、首題の論考を掲載した。トランプ現象の深部をとらえた分析で、トランプ革命がなぜおきたか、彼をささえる草の根の思想運動がどこにあるかが解説されている。イスラム7カ国の市民の入国禁止や国境の壁建設をなぜ半数近くの米国民が支持するのか、背景がよくわかる。(要約・田中)

70年で初めて米国民は、戦後の米外交政策の核心にあった政策と理念、体制を攻撃する大統領を選んだ。トランプ政権の外交政策が今後どうなるか、激動や危機に遭遇したとき大統領の優先課題がどう変わるか、だれにもわからない。しかし外交政策めぐってこれほど根本的な議論がおこなわれたことはルーズベルト政権以来なかった。第二次世界大戦以来、米国の大戦略は2つの主要な思想学派によって形成されてきた。両方とも米国を中心して安定した国際システムを実現することに焦点を当ててきたが、ハミルトン派は世界経済の再生を重視、ウィルソン派は経済より人権や民主主義といった価値観を重視した。ウィルソン派には、一方的行動主義のネオコンも入るが、両者はともにリベラルな世界秩序を維持するグローバル主義という点で共通している。ところがグローバル主義にはコストがかかる。その反動としてナショナリズムと反グローバル主義が台頭した。これにはジェファーソン主義とジャクソン主義の2つの陣営がある。ジェファーソン主義には、現代リアリストが含まれる。世界に関与するコストとリスクを最小限にして国益を守る立場だ。リバタリアンのランド・ポールやテッド・クルーズがそうで、彼らは共和党の予備選挙にあたって、ジェファーソン主義の波にのれると考えた。これにたいしてトランプはライバルが把握できないものを感じ取っていた。それは米国政治に本当に台頭しているのは、ジェファーソン主義のミニマリズム(最小限の投資で最大の成果を得る)ではなく、ジャクソン主義のポピュリスト・ナショナリズムであるということだった。

◇アイデンティティの政治が復権

トランプが採用したアメリカ・ポピュリズムは、米国の最初のポピュリストであるアンドリュー・ジャクソンの思想と文化に根差している。トランプの熱狂的支持基盤の核はジャクソン主義者たちであり、彼らは米国人としてのアイデンティティを、人権などの啓蒙主義的な普遍的価値の実現に求めない。ましてやその理想で世界を変革する特別な任務があるとは考えない。そうではなく米国という国家の存在理由は国内にあり、個々の米国市民の平等と尊厳にたいする誓約に求める。彼らにとって政府の役割は、国内の米国民の安全と経済的福利の面倒をみることである。そして個人の自由を尊重してできるだけ干渉しないようにすることである。ジャクソン主義者は外交にはあまり関心がない。ジャクソン主義の興隆を国内の停滞や低賃金、麻薬などの環境悪化に求めるのは不完全な見方である。選挙ではアイデンティティと文化が大きな役割を果たす。2016年も例外ではなかった。ジャクソン主

義者たちは自分たちが包囲され、価値観が攻撃をうけて未来が危うくなっていると感じていた。かれらもトランプには欠陥があると思ったが、それでもその生き残りのたたかいを助けてくれる候補者は彼だけだと考えたのである。

ジャクソン主義者は、特定の出来事に刺激されて政治参加する。その一つが戦争である。攻撃があると、躍り上がって国の防衛に走る。そして国内政治に参加する最も強い衝動は、彼らがエリート集団や移民など異なったバックグラウンドをもつ人たちのような内部の敵から攻撃をうけていると考える時におこるのである。彼らは悪意のある勢力が米政府を乗っ取って、米国の国柄を変えようとしているのではないかと心配している。腐敗は政治につきものだと思っているから心配しないが、政治の悪用を深く警戒する。政府を使って国民を抑圧しようとするようなときであり、これこそ近年、多くのジャクソン主義者が感じるようになってきていることなのだ。彼らは米国のエリートたちのなかの2大政党の強力な勢力が共謀して彼らに立ち向かってくると考えている。

彼らは米国のエスタブリッシュメントはもはや米国の価値観に忠実な信頼できる愛国者ではないと考えるようになった。国際主義を大事にする人は人権の改善のために働くことを義務と考え、ジャクソン主義者を遅れた利己主義者とみなすが、ジャクソン主義者は自国のことを第一に考えることに道義上の疑問を投げかけるような国際主義者を裏切り者に近い存在とみなすのである。エリートにたいするこのような不信は近年ますます高まってきた。現代の米国には、多様な民族、人種、性と宗教の動きがあふれており、エリートたちは文化的な認知をもとめるアフリカ系やヒスパニック系、女性やLGBTQの人たち、さらに先住民やイスラム教徒の要求を喜んで受け入れるようになった。こういう状態はジャクソン主義者たちにとってはより複雑で、彼らは、自分たちがどのカテゴリーにも適応しないと考えている。

白人たちは、それぞれ出身の欧州の民族ごとに組織されていたが、それも次第に色あせて、白人のアイデンティティを主張することはタブーになった。社会のなかではアイデンティティの重要性が叫ばれて、それも基づく経済的な利益が提供されるようになったのに、欧州からの白人たちは別で、ただの米国人とみなされ、伝統を祝うこともお互いの結びつきを強めることも受け入れられなかった。こうなったのには多くの理由があるのだが、失業した工場労働者や家族にとっては直観的には理解できない。多くの白人有権者たちの間にはいわゆるポリティカル・コレクトネス（政治的な正しさ）にたいする抵抗が強まった。また自分たちの所属意識を高めようという意思も高まった。これが時として人種差別主義として現れることがあるのだが、常にそうとはかぎらない。人々は常に、自分たちのアイデンティティを積極的な意味に考えることを人種差別だといってきたが、彼らは自分たちはまさに人種主義者であり、そのことを最大限に利用するのは当然だと決心するかもしれない。いわゆるアルトライト（もう一つの右翼）の興隆は、すくなくとも部分的にこういうダイナミクスに源を発している。

警察の暴力から黒人を守る運動が近年広がっているが、警察にたいするこうした反感が

実は、文化的な疎外感をもつジャクソン主義者たちの感情をさらに傷つけた。繰り返すがこれは単に人種のせいだけではない。彼らは本能的に警察の味方をするのだ。軍隊を支持するのと同じだ。第一線で社会を守っている警察が間違いをおかすことだってあるではないか。犯罪を目の当たりにして闘争心が高まれば、それはさげられない。命をかけて危険に立ち向かう警察や軍隊の選択を傍観者が後知恵で批判するのは公平でない。正義をもとめる人々の要求が、ジャクソン主義者にとっては秩序と法の執行者への攻撃に見えるのである。

銃規制と移民という2つの問題で、多くの有権者は、2大政党のエスタブリッシュメントが、米国の国民的な価値を敵視していると考えようになった。この問題であおられた感情がどんなに深いものか、銃規制や移民法改革の提案がエリートの支配についてどのように猜疑心を広げたか、ジャクソン主義者でない人たちには理解がむづかしい。ジャクソン主義者にとって銃を携帯する権利は神聖なものであって、憲法修正2条こそが最も重要な条項と考えられている。この権利は独立宣言に盛り込まれた革命権であり、自由な人民が独裁権力から自ら守る最後の手段である。この権利なくして人民は革命権を行使できないと考えている。国家にたよらず自らを守るのは家族の権利であり、これは仮定ではなく実際に必要なものである。それなのにエリートたちはその権利をないがしろにし、反対さえしている。ジャクソン主義者たちは民主党と共和党中道派が彼らを武装解除しようとしているとの懸念を強めた。相次ぐ銃撃事件で高まった銃規制の声によって、逆に銃の販売がウナギ上りになったのはこのためである。

移民についても同様だ。人々はジャクソン主義者がなぜ、どのように心配しているかを誤解している。低賃金労働者へ影響とか反イスラム感情が議論されているが、ジャクソン主義者たちはこの問題を、自分たちを自国の主流から排斥する意図的、意識的な試みの一環とみているのである。民主党員の間では、有権者人口の変化による民主党多数派の期待が語られているが、ジャクソン主義者はこれを米国の人工構成の意図的な変革と受けとっているのである。エリートたちが移民のレベルをあげることを熱心に支持し、不法移民に関心を払わないのを見聞きするとき、彼らは経済の問題に引き付けて考えるのではない。そうではなくて彼らを文化的、政治的、人口構成的に権力から締め出そうとしているとみるのである。要するに、昨年の選挙で米国民は、特定の政党というよりは、より広い統治者と彼らが関係する国際主義的なイデオロギーへの不信を表明したのである。

◇今後の課題はどうなる

このことが米国の外交政策にどう反映するかわからない。就任後に考えを修正した大統領は過去に多くいたし、トランプも例外ではない。正統からはずれた政策の結果がどうなるかも不明だ。ジャクソン主義者は、ブッシュ元大統領を英雄として支持したが、失望して背をむけた。トランプにも起こり得る。現在のところ、ジャクソン主義者は、米国が地球規模での関与やリベラル秩序の建設には懐疑的だが、それは特定の政策への期待というより外交政策の策定者への信頼欠如のためだ。貿易協定に反対しているのは中身や結果を理解しているからではなく、交渉者が米国の利益をかならずしも反映していないと考えているか

らである。彼らは外交の専門家ではないし、またなろうとも思わない。彼らにとって指導力は信頼の問題なのだ。そのような信頼をもはや米国のエスタブリッシュメントに置いていない。一方トランプについてただ一つのこと、トランプが間違いなく彼らの味方だということを知っていると感じている。エリートについてはそういうことを感じていない。

この 25 年間、西側の政策担当者は危険なほど単純化された考えに夢中になってきた。資本主義は制御されているから、もはや全般的な経済的・社会的、政治的大激変はおこらないと考えた。非リベラルのイデオロギーや政治的感情は歴史のごみ箱に捨てられたと思った。2008 年にオバマ大統領がいったように「手痛い敗北にあった人々が銃や宗教、そして自分と同じでない人々への敵意にしがみついて不満をぶちまける、そのような人々にしか信じられていない」と考えた。時間と歴史のプロセスが問題を解決し、リベラルの世界秩序の建設は細部の仕事であった。そのような見方にたてば、9・11 後の多くの出来事、対テロ戦争から金融危機、欧米の両方でおこった怒りにみちた国家主義的ナショナリズムのうねりは、驚きであった。日増しに明らかになっていることは、グローバル化とオートメーションが、戦後の繁栄と社会の安定を支えてきた社会経済モデルを破壊していることだ。そして資本主義の次の発展段階は、地球規模のリベラル秩序と国家の支柱の両方の基礎を問題にするだろう。

世界がこのような無秩序を迎えるなかで、アイデンティティを求める政治の力をもはや否定することはできない。西側のエリートたちは、21 世紀にはグローバリズムとコスモポリタニズムが先祖返りや部族忠誠主義に打ち勝つと考えてきたが、人間精神のなかにはアイデンティティをもとめる政治学が深く根を張っており、その根っ子は内外政策の両方で政治的に表現される必要があるということを理解できなかった。彼らはコスモポリタニズムとグローバリズムが育んだ経済社会発展の力が動乱と抵抗を引き起こすことを理解しなかった。100 年前の社会学者が好んで使った古典的な表現を使えば、突進するゲゼルシャフト（市場経済）にたいするゲマインシャフト（共同体）の反撃である。

従って国際政治の今後の課題は、通常路線にそってリベラルの国際秩序建設の任務を完了するというよりはむしろ、リベラル秩序の融解を止め、グローバルシステムをより維持可能な基礎のうえに据えなおす方策を探ることである。国際秩序はエリートのコンセンサスやバランス・オブ・パワーだけでなく、国民共同体による自由な選択、すなわち、世界にかかわることによる利益を引き出すのと同じくらい、外部の世界から守られていると感ぜられる共同体の選択にすえられる必要がある。（了）